

スノーフレイク (米国、データ解析ソフトウェア)

Snowflake Inc. (ティッカー:SNOW、大和コード:A2562)

<https://investors.snowflake.com>

決算期	売上高	純利益
24.1	2,806 百万ドル	353 百万ドル
25.1	3,626 (+29%)	301 (▲15%)
26.1 予	4,526 (+25%)	401 (+33%)
27.1 予	5,558 (+23%)	573 (+43%)

株価・為替情報(6/18時点)

株価	212.08 ドル	1ドル = 145.11 円
時価総額	708 億ドル	
予想EPS(26.1)	1.09 ドル	予想PER(26.1) 194.6 倍
予想EPS(27.1)	1.55 ドル	予想PER(27.1) 136.8 倍

※予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。純利益、EPS(一株当たり純利益)は継続事業ベース。

会社概要

2012 年創業。企業が抱えるデータを統合・管理し、必要時に参照し易いよう整理しておく「データウェアハウス(データの倉庫)」の事業をクラウド型サービス「Snowflake」として提供している。顧客データがアマゾン(AWS)やマイクロソフト(Azure)、グーグル(GCP)などへ別々に散らばっていても Snowflake であれば一元管理できる点が強みの 1 つ。大企業番付フォーブス・グローバル 2,000 のうち 754 社を顧客としている(25 年 4 月末時点)。

独自技術で企業のデータ活用を支援。AI が欲する膨大なデータ量が従量課金収入拡大の追い風に

企業のデータ活用経営を支える基盤サービスを提供

企業の意思決定においてデータ活用の重要性が増し、膨大なデータを保存するニーズは強まった。Snowflake はデータの保存と処理を別々に行う独自技術で、競合よりも安価で高速にデータを活用できる環境を実現し、競争力の源泉としている。主な収入源は顧客によるデータ利用の「量」と「時間」に連動する従量課金。近年は、ビジネスへ「生成 AI(人工知能)」を応用し業務を効率化する取り組みも急速に浸透しつつある。ここでもその基盤は大量のデータであり、今後も需要拡大が続くと見込まれる。

AI ツールとの連携でデータ分析の活用拡大を期待

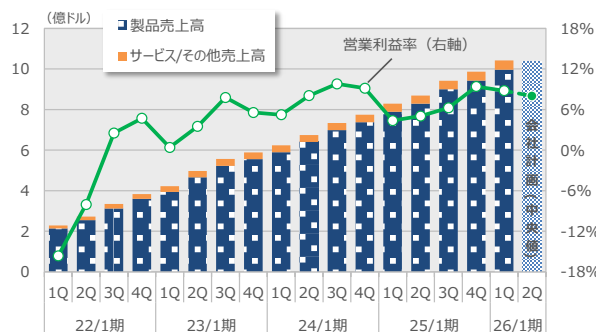
Snowflake も生成 AI 機能により進化した。2024 年の「Cortex AI」導入で、プログラミングの知見が無くても高度なデータ分析機能を活用できるようになり、顧客のデータ活用量と頻度の向上に繋がった。

6 月からマイクロソフト「Office」製品群に組み込まれた AI アシスタントや業務用コミュニケーションツールの「Teams」とのサービス連携を開始した。顧客企業の多くが日常的に使う業務ソフトに導入されることで、データアクセスは更に増大すると期待。

AI 需要の本格化に向け、成長ポテンシャルに注目

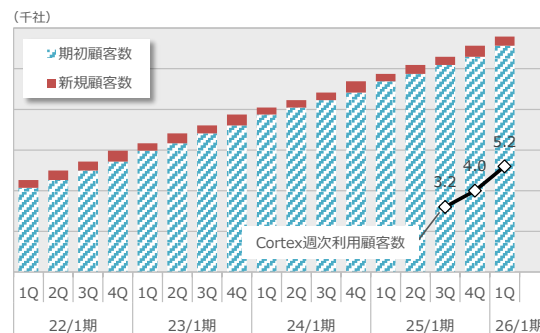
2-4 月期(26/1 期 1Q)は製品売上高が前年同期比 26%増、営業利益率(継続事業ベース)が同 4.4pt 改善した(図表①)。Snowflake の安定成長に加え、Cortex AI を中心する新製品の貢献度が向上。Cortex AI の週次利用顧客は 5,200 社超となり、3 カ月で 3 割の大幅増となった(図表②)。しかも新規顧客獲得数は 451 社となり 1Q として最高を記録。収益性の面でも、AI による業務効率化効果等により利益率が改善した。1Q の好業績を受け、会社側は 26/1 期通期の売上高計画を上方修正。当面の事業環境についても自信を深めたと考えられる。(SF 吉津茂径)

① 事業別売上高及び営業利益率の推移



(注) 1Q=2-4 月期。営業利益率は継続事業ベース。サービス/その他売上高は会社計画の発表なし。(出所) 会社資料より大和証券作成

② 総顧客数及び Cortex 週次利用顧客数の推移



(注) 1Q=2-4 月期。顧客数データは遡及修正後のもの。Cortex 週次利用顧客数は電話会議での言及を基に作成。(出所) 会社資料より大和証券作成

株価推移(過足)



(出所) ニューヨーク証券取引所

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなすようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（申込金額に対し、最大 3.3%（税込））をご負担いただく場合があります。また、ご換金時に換金時手数料（換金時の基準価額に対して、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込））や信託財産留保額（換金時の基準価額に対して、最大 0.5%）をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中には、間接的にかかる費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.669%（税込）程度、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.75%程度）やその他運用実績に応じた成功報酬、その他の費用・手数料等をご負担いただく場合があります。その他の費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 5 月 30 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) PRISM BioLab(206A) コムシスホールディングス(1721) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 全保連(5845) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) 丸井グループ(8252) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 森トラストリート投資法人(8961) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スタートアップリート投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024 年 6 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

フィットイージー(212A) タイミー(215A) シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グローピング(277A) キオクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) dely(299A) visumo(303A) ミーク(332A) ジグザグ(340A) デジタルグリッド(350A) LIFE CREATE(352A) エータイ(369A) 矢作建設工業(1870) E・Jホールディングス(2153) 明治ホールディングス(2269) エスビー食品(2805) SRE ホールディングス(2980) 東海道路リート投資法人(2989) ヒューリック(3003) ジョイフル本田(3191) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) アイカ工業(4206) びあ(4337) ユー・エス・エス(4732) JX金属(5016) インフロンティア・ホールディングス(5076) 京都フィナンシャルグループ(5844) キッツ(6498) KOKUSAI ELECTRIC(6525) ゆうちょ銀行(7182) スズキ(7269) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 大日本印刷(7912) スターゼン(8043) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 平和不動産リート投資法人(8966) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) テレビ朝日ホールディングス(9409) ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。